

平成29年度

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行
の状況についての点検及び評価に関する報告書

徳 島 市 教 育 委 員 会

第1章 はじめに

1 教育委員会の所掌事務に係る点検・評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定により、教育委員会は、毎年、教育長等に委任された事務を含む教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、外部の学識経験者の知見も活用しつつ、点検及び評価を行うこととし、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。

このことを受けて、徳島市教育委員会では、毎年、行政評価の手法を活用しながらその所掌する事務事業の有効性や効率性について見直しを行い報告書を作成するとともに、その結果を踏まえ、本市教育行政がより効果的で効率的に運営されるよう努めてまいりました。

本報告書は、平成27年3月に策定した第2期の「徳島市教育振興基本計画」における理念、目標及び基本方針を反映したものとなるよう作成しています。

点検・評価の具体的な項目や指標、報告書の書式等については昨年度の報告様式を踏襲したものとしておりますが、市民目線に立って、より見やすく、より分かりやすいものとなるように、今後も引き続き改善に努めてまいります。

2 本報告書の構成について

徳島市教育委員会の活動を、(ア)教育委員会の活動状況、(イ)教育委員会が管理・執行する事務（教育委員会の会議に諮られる事項）、(ウ)教育委員会が管理・執行を教育長に委任している事務（事務局が実施する事務事業）の3項目に分類し、点検・評価した結果について次のとおりまとめ、報告することとしています。

(1) 教育委員会活動報告……………(ア)及び(イ)

教育委員会の就任状況や教育委員会の会議の開催状況等について記載しています。

(2) 教育委員会の所掌に係る事務事業の概要…………… (ウ)

教育委員会の所掌に係る事務事業について、平成29年度の概要をまとめ、記載しています。

(3) 事務事業に係る点検・評価に関する結果一覧…………… (ウ)

教育委員会の所掌に係る事務事業の点検・評価結果を項目ごとに一覧できるように、本市行政評価システムの様式を参考に表形式で記載しています。

なお、点検・評価に伴う学識経験者の知見の活用として、今回は鳴門教育大学准教授の湯口雅史氏、徳島大学准教授の中川隆彦氏にそれぞれ所見をいただきました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律【抜粋】

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第2章 平成29年度教育委員会活動報告

1 教育委員会組織

○ 委員の就任状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

氏名	平成30年3月31日現在の役職	異動状況
石井 博	教育長	H29. 4. 6 教育長(新制度)就任
佐藤 文子	委員長・教育長職務代理者	H29. 4. 5 委員長退任 H29. 4. 24 教育長職務代理者就任 H30. 1. 12 教育委員・教育長職務代理者退任
濱野 正裕	委員長職務代理者・教育委員	H29. 4. 5 委員長職務代理者退任 H29. 9. 30 教育委員退任
湊 暁美	教育委員	
坂田 大輔	教育委員	
網師本祐季	教育委員	H29. 10. 1 教育委員就任
河村 誠一	教育長職務代理者	H30. 1. 13 教育委員就任 H30. 1. 23 教育長職務代理者就任

2 教育委員会の会議等開催状況

毎月1回定例会を開催した。(臨時会は必要に応じて開催)

(1) 平成29年度の会議開催状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会		-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3
計		1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	2	1	15

(2) 平成29年度の議案等の付議状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案		1	2	6	4	3	2	-	5	1	2	8	4	38
協議報告事項		-	3	-	-	1	-	2	-	1	-	3	-	10
計		1	5	6	4	4	2	2	5	2	2	11	4	48

(3) 定例会での主な審議内容

○ 議会の議決を経るべき議案(7件)

徳島市立幼稚園条例の改正、徳島市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師公務災害補償条例の改正、平成30年度の教育委員会の所管に係る予算、平成29年度の教育委員会の所管に係る補正予算 等

○ 教育委員会の定める規則の制定に関する議案(3件)

教育長の職務に専念する義務の特例に関する規則の制定、徳島市中央公民館規則の改正、徳島市教育委員会事務局行政組織規則の改正

○ 社会教育委員等の附属機関の委員の任命に関する議案(8件)

社会教育委員、図書館協議会委員、徳島城博物館協議会委員等の任命

- 事務局職員及び教育機関の職員の人事に関する議案（9件）
- その他の議案（11件）

3 総合教育会議

- 日 時 平成29年10月27日(金)
- 場 所 徳島市役所 8階 庁議室
- 出席者 市長・教育長・教育委員4名
- 議 題
 - ・学校施設におけるエアコン整備について
 - ・グローバル化に対応した外国語教育施策について
 - ・教職員の働き方改革について
 - ・スポーツ施設の整備について

4 その他の活動

(1) 委員研修会等への参加

- 県・市町村教育委員会教育行政連絡協議会

- 日 時 平成29年4月5日(水)
- 場 所 総合教育センター
- 参加者 教育委員長・教育委員2名・教育長
- 内 容
 - ・平成29年度教育重点施策説明
 - ・各課等施策説明 等

- 平成29年度市町村教育委員研究協議会

- 主 催 文部科学省
- 日 時 平成30年1月25日(木)
- 場 所 東京都
- 参加者 教育委員1名
- 内 容
 - ・文部科学省 行政説明
 - 「初等中等教育施策の動向について」
 - ・研究分科会
 - 「いじめ対策・不登校支援について」

(2) 教育功労者表彰の実施

- 教育功労者表彰式

- 日 時 平成29年11月1日(水)
- 場 所 徳島市役所 13階 大会議室
- 参加者 教育長・教育委員4名
- 内 容 徳島市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献したものを表彰
 - ・被表彰者 41名(1団体を含む。)

- 日 時 平成30年3月7日(水)
- 場 所 徳島市役所 11階 教育委員会室
- 参加者 教育長
- 内 容 徳島市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献したものを表彰
 - ・被表彰者 2団体

(3) 学校視察の実施

月 日	曜	視 察 先	内 容
5月 8日	月	城西中学校	授業参観、経営方針、生徒・保護者・教職員の様子、生徒指導に関する取組の報告
5月10日	水	徳島中学校	授業参観、生徒・保護者・教職員の様子、研究大会に向けた取組についての報告
5月11日	木	川内南小学校	授業参観、経営方針、児童・教職員の様子、学力向上策に関する取組についての報告
5月12日	金	沖洲小学校	授業参観、児童・保護者・教職員の様子、支援の必要な児童への対応策についての報告
5月19日	金	入田中学校	授業参観、生徒・教職員・地域の実態と学力向上策について、小中連携についての報告
5月19日	金	入田小学校	授業参観、児童・保護者・教職員の様子、地域との連携、研究指定の取組についての報告
5月25日	木	論田小学校	授業参観、生徒・保護者・教職員の様子、特別支援教育の課題と取組についての報告
5月29日	月	城東中学校	授業参観、生徒・保護者・教職員の様子と生徒指導上の様々な課題についての報告
5月29日	月	大松小学校	授業参観、経営方針、生徒・教職員の様子、研究大会に向けた取組と研修についての報告
5月30日	火	不動中学校	授業参観、生徒・教職員の実態、研究指定（アクティブラーニング）についての報告
5月30日	火	不動小学校	授業参観、生徒・教職員の実態、研究指定（アクティブラーニング）についての報告
5月31日	水	昭和小学校	授業参観、生徒・保護者・教職員、地域の様子、生徒指導上の課題について詳細な報告
5月31日	水	方上小学校	授業参観、経営方針、生徒・保護者・教職員の様子、メンター制研修について報告
6月 1日	木	佐古小学校	授業参観、経営方針について、児童・教職員の様子、PTA活動についての報告
6月 2日	金	川内北小学校	授業参観、児童・保護者・教職員の様子、学力向上策と英語教育等の小中連携について
6月 5日	月	南部中学校	授業参観、経営方針、学力向上へ向けた取組と生徒指導上の課題についての報告
6月 6日	火	上八万小学校	授業参観、経営方針、児童・保護者・教職員の様子、学力向上の取組についての報告
6月 6日	火	八万南小学校	授業参観、経営方針、児童・保護者・教職員の様子、授業改善の取組についての報告
6月 7日	水	八万中学校	授業参観、保護者・地域との連携、教職員の様子、生徒指導上の取組についての報告
6月 8日	木	福島小学校	授業参観、経営方針、児童・保護者・教職員の様子、授業力向上の取組についての報告
6月 9日	金	国府中学校	授業参観、経営方針、生徒・保護者・教職員・地域の様子、授業改善の取り組みの報告
6月 9日	金	北井上中学校	授業参観、経営方針、生徒・保護者・教職員の様子、地域との連携についての報告
6月12日	月	津田中学校	授業参観、生徒・保護者・教職員の様子・学力向上に向けた取組についての報告
6月13日	火	加茂名中学校	授業参観、経営方針、生徒・保護者・教職員の様子、生徒指導上の取組についての報告
6月13日	火	南井上小学校	授業参観、児童・保護者・教職員の様子、生徒指導上の課題と取組についての報告
6月14日	水	富田中学校	授業参観、経営方針、生徒・保護者・教職員・授業改善の取組についての報告
6月14日	水	川内中学校	授業参観、経営方針、生徒・教職員の様子、授業改善と学力サポートについての報告
6月15日	木	上八万中学校	授業参観、経営方針、児童・保護者・教職員・地域の様子、生徒指導についての報告
6月16日	金	千松小学校	授業参観、経営方針、児童・教職員・PTA活動の様子、指定研究についての報告
6月19日	月	津田小学校	授業参観、児童・保護者・教職員・地域との連携、特別支援教育についての報告
6月19日	月	佐古小学校	授業参観、児童・教職員の様子、PTA活動との連携、授業力の向上についての報告
6月21日	水	応神中学校	授業参観、経営方針、地域・保護者との連携、環境教育の指定事業についての報告
6月21日	水	応神小学校	授業参観、経営方針、児童・保護者・教職員の様子、学力向上策についての報告
6月22日	木	国府小学校	授業参観、経営方針、児童・教職員・生徒指導面の課題や特別支援教育についての報告
6月23日	金	助任小学校	授業参観、児童・保護者・教職員の様子、若手教員の育成と外国語活動についての報告
6月23日	金	内町小学校	授業参観、経営方針、児童・教職員・保護者の様子、授業スキル向上の取組についての報告
6月26日	月	渋野小学校	授業参観、児童・教職員・地域の様子・文科人権に向けた研修や取組についての報告
6月26日	月	宮井小学校	授業参観、児童・保護者・教職員の様子、支援の必要な児童と対応についての報告
6月27日	火	富田小学校	授業参観、経営方針、生徒・保護者・教職員・研究大会に向けた取組についての報告
6月27日	火	城東小学校	授業参観、経営方針、生徒・保護者・教職員・特別支援教育の取組についての報告
6月28日	水	加茂名南小学校	授業参観、経営方針、生徒・保護者・教職員・生徒指導上の課題と取組についての報告
6月28日	水	北井上小学校	授業参観、経営方針、児童・保護者・教職員の様子、読書活動の取組についての報告
6月29日	木	八万小学校	授業参観、経営方針、児童・教職員の様子、生徒指導面の課題や取組についての報告
6月30日	金	一宮小学校	授業参観、経営方針、児童・教職員の様子、外国語活動や学力向上対策についての報告
6月30日	金	新町小学校	授業参観、経営方針、生徒・教職員の様子、外国語活動等の授業力向上についての報告

第3章 教育委員会の所掌に係る事務事業の概要

1 生涯学習の推進

科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢化や自由時間の増大に伴い、生涯学習推進の中核である社会教育において、個人的人間的価値に加え、社会的価値を追求する視点が重要になってきたことを受けて、地域の課題解決を目的にした事業として「放課後子ども教室推進事業」、「地域学遊塾事業」、「地域住民交流促進事業」などを実施し、地域における教育力の向上に努めた。

さらに、社会教育施設における学習機会を充実させるため、中央公民館では163の講座を開設し、また、地区公民館では地域の人材等を講師として活用して、学習の機会を提供した。徳島城博物館では各種歴史・文化講座やイベントを開催するなど、生涯学習の場に参加する市民の増加に努めた。

図書館においては、平成24年4月1日に駅前アミコビルに移転し利便性を向上させるとともに、面積を旧図書館の3倍とするなど施設を充実させたことにより利用しやすい図書館づくりに取り組んできたが、図書館サービスの面においても、市民にとって身近で役に立つ図書館を目指して、新しい図書館にふさわしい運営方針「①子どもの成長支援・②地域の成長支援・③市民の学習支援」に沿った多くの新たなサービスを展開することにより、市民生活への浸透を図り、6年間で330万人以上の来館者があった。

考古資料館においても、引き続き指定管理者と連携して、新しいイベントを開催するなど事業を充実させて利用者への利便性とサービスの向上を図ったことにより、開館以来最も多い13,789人の来館者があった。

2 学校教育の充実

幼稚園教育の充実については、子育て支援の一環として未就園児への園の開放事業を実施し、また、就園を奨励するため一定の条件に該当する保護者の保育料負担を軽減することを目的として私立幼稚園に対して補助金を交付した。平成19年度からは第3子以降の園児の保護者に対しても保育料の負担の軽減を図っている。

さらに、平成27年度から国の子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、以前から保護者の要望が多かった3歳児保育を福島幼稚園、千松幼稚園、八万幼稚園、川内北幼稚園の4園で開始し、平成28年度からは加茂名幼稚園、平成29年度からは助任幼稚園を加えた合計6園で3歳からの教育の提供を実施している。

また、より質の高い幼稚園教育を提供することを目的に再編計画を策定し、実施に向けて取り組んでいるところである。

小中学校教育の充実については、学校評議員制度の導入やオープンスクールなどの実施により、開かれた学校づくりに取り組んでいるほか、平成27年度から、子どもたちの学力向上を目指して「未来を拓く」学力サポート事業を実施している。平成27年度は加茂名小学校・加茂名南小学校・加茂名中学校の3校をモデル校として、平成28年

度は八万小学校、八万南小学校、八万中学校の3校をモデル校として、平成29年度は川内北小学校、川内南小学校、川内中学校の3校をモデル校として学力サポートティーチャーとともに各校の課題を見直し、研究テーマに沿った指導方法の工夫・改善のための実践研究を行ったほか、学力向上推進担当による学校訪問や先進地から講師を招いての研修会開催など、教員の指導力向上や授業改善に取り組んだ。また、平成30年度から3・4年生で週1コマ、5・6年生で週2コマとなる小学校の外国語活動が円滑に行えるよう英語教育推進協議会を開催し、教育課程や年間指導計画等の問題点について協議を行った。

さらに、臨時助教員を21校に配置し、特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細やかな指導を行っている。

高等学校教育の充実については、市高の魅力向上を図るため、市高生次世代プロデュース事業を実施し、地域連携・国際連携の両面における事業を展開した。また、姉妹都市サギノー市にある州立大学へ生徒を短期派遣し、語学研修や鷲能庵等での文化交流を実施した。さらに、市高生「夢」実現応援事業を実施し、学力向上の推進や部活動の強化に努めた。

特別支援教育については、平成28年4月に障害者差別解消法が施行されたことに伴い、公立学校（園）において障害者に対する「合理的配慮」の提供が義務づけられ、より一層子どもたち一人ひとりに適正な学びの場を提供し、教育的ニーズに応じた指導支援を行うことが重要となってきた。

そのため、学習支援ボランティア等を学校に派遣し、担任の補助等個々に合わせた支援を行うとともに、教職員に対しては研修会等を開催し、指導力の向上を図った。また、平成26、27年度に文部科学省から「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業」を受託し、通常学級における特別な支援の必要な児童への対応について研究した。その成果を、徳島市特別支援教育実践事例データベースとして平成29年度も引き続き公開し、教員の指導力向上につなげている。

学校（園）施設の整備・充実については、幼児・児童生徒が安心して学校（園）施設を利用できるよう、川内北小学校プール循環浄化改修工事、内町小学校非構造部材改修工事、加茂名中学校大規模改修工事、富田中学校防水改修工事その他各幼稚園の園舎及び小中学校の校舎・給食室等の改修工事や保全整備を実施したほか、幼稚園・小中学校のトイレの洋式化を進めるなど、教育施設の整備・充実を図った。また、防犯対策として門扉やフェンスなどを計画的に整備し、安全・安心な学校づくりに努めた。

教育支援体制の充実については、障害のある幼児や児童生徒がよりよい教育を受けられるように適切な学びの場や指導支援についての相談や調査を行った。

また、低所得世帯の児童生徒の保護者に対しては就学援助を実施し、経済的理由により大学への就学が困難な者に対しては奨学事業を実施し、それぞれ経済的支援を行った。

国際理解・交流活動の推進については、外国青年を外国語指導助手として雇用して市内の小・中・高校に派遣し、児童生徒が外国語指導助手との交流を通じて国際理解を深められる環境づくりに努めている。平成29年度には小学校1～6年生を対象にした事

業を行い、児童が外国語指導助手から生きた英語や外国文化について直接学ぶことができる機会を充実させた。また、小学校外国語活動の推進のために外国語教育サポーター派遣事業を実施し、英語が堪能な地域人材や学生ボランティアを希望する小学校へ派遣したほか、外国語教育における小中連携を推進するため、小中学校外国語教育担当者会を実施し情報交換を行った。

高度情報化社会に対応した人材の育成については、小中学校におけるICT活用の充実を図るため、教育用コンピュータの整備と教員のICT活用研修に努めた。

3 青少年の健全育成

家庭教育の自立性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供に努め、PTA活動をはじめ、各種生涯学習講座を活用して子育てに関する学習の機会の充実を図ってきた。

青少年の健全育成に関しては、水都っ子探検隊、中学生・高校生ボランティアグループ活動などを実施するとともに、青少年活動を支援する指導者層の拡充を図ってきた。

また、市民総ぐるみ青少年健全育成活動、地域における子どもの安全対策の推進、街頭補導を中心とした育成補導活動及び電話相談を中心とした相談活動を重点に掲げ、複雑多様化する青少年の問題行動の未然防止、早期発見に取り組むとともに、小学校にスクールガードを配置し、登下校時における巡視や各学校の交通安全指導、地域ぐるみで子どもの安全を見守る体制づくりに努めた。

深刻化するいじめ問題については、「いじめ問題等対策チーム」を中心に学校・家庭・地域社会との連携を密にし、平成25年7月に「いじめをなくすために」（教師用指導資料）を発行、平成26年3月に「徳島市いじめ防止基本方針」を定め、いじめの防止・解消に取り組んできた。また、平成28年3月には取り組みの充実に向け、教育委員会内のいじめ対策組織等の一部見直しを行った改訂版を作成している。

さらに、課題解決に向かって主体的に取り組む子どもを育てることを目的として徳島市・名東郡小中学生会議を実施し、いじめ問題の解決のために、自分たちの身の回りにあるいじめや困っていることをテーマに、いじめのない仲間づくりをしていく上でどのようなことが必要か等をグループで話し合った。会議を通して決まったことは児童らが各学校に持ち帰り、それぞれの学校で啓発を行った。

このほか、青少年の生活実態と意識に関する調査（抽出）を行い、生活実態や課題について各校との情報共有を図った。また、情報技術ネットワーク専門の講師を招聘して市内小・中学校32校で正しいインターネット利用のための講演会を実施し、児童生徒や保護者、一般市民への意識の高揚を図った。

不登校問題については、適応指導推進施設を運営し、不登校状態にある児童生徒に対して学校復帰や社会的自立に向けての支援や教育相談を行った。また、ひきこもりがちな児童生徒の自立を側面的に支援するため、心理学を専攻している大学院生を家庭に派遣した。

4 スポーツ・レクリエーション活動の振興

市民一人ひとりが、それぞれの興味や関心、目的、体力に応じたスポーツに親しむことができるよう、多様化するニーズに対応できる社会体育指導者の養成と資質の向上を図るため、指導者養成事業を実施した。

また、各種スポーツ事業の開催や支援を行うことにより市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を充実させるため、市民スポ・レクフェスティバル等の生涯スポーツ事業や児童生徒の体力向上を目指したスポーツ大会の開催、阿波吉野川マラソンをはじめとするスポーツ大会の開催助成を行うとともに、平成27年度からの継続事業として、徳島出身Jリーガーからサッカーの技術とその基礎となる体づくりのための食事を学ぶ食育サッカーフェスタを実施した。

さらに、市民が、いつでも、どこでも、だれでもスポーツ・レクリエーション活動を楽しめるよう、スポーツ・レクリエーション施設の整備に努めた。

5 文化・芸術活動の振興

文化財の保存と活用については、徳島藩主蜂須賀家墓所の修復整備の実施、徳島城跡保存活用計画の検討、渋野丸山古墳保存整備基本計画の策定及び史跡指定地の公有化を図った。県下最大規模の中世山城である一宮城跡については、国指定史跡推進事業を実施し、重要文化財建造物である三河家住宅については、公開・活用を目指し、保存修理計画の検討を行った。また、埋蔵文化財の保護については、試掘・確認調査を実施し、開発事業者等の埋蔵文化財の保護への理解を高めた。

文化財の普及・継承として、犬飼の舞台での阿波人形浄瑠璃公演を開催、また、神踊りや獅子舞等の指定文化財については、地域住民が主体となる文化財の保存と活用を推進した。

さらに、社会全体で未指定も含めた多様な文化財を次世代へ確実に継承し、これからの時代にふさわしい文化財の保存と活用を推進強化するため、徳島市歴史文化基本構想の検討を行った。

博物館活動では、徳島城博物館において徳島藩と蜂須賀家に関する特別展・企画展を開催し、徳島の歴史・文化について理解を深め関心を高めたほか、体験型イベントや子ども歳時記事業、各種歴史・文化講座、さらには人間国宝の公演会の開催を通して阿波文化の普及と情報発信に努めた。また、地域の歴史や文化を示す考古資料を扱った考古資料館、人形師天狗久の工房跡である天狗久資料館での展示公開・教育普及などを通じて、地域づくりを担う地域の歴史や文化を理解した人づくりを推進した。

6 その他の事務事業

(1) 子どもの体力・元気アップ推進事業

子どもたちが健康で明るい生活を送るための基礎となる体力・運動能力の向上を図るため、体育授業への講師派遣を行うとともに、教員体育実技指導者講習会を実施することにより、教員の指導力向上による学校体育の充実に努めた。

また、幼児や児童に対して外遊びの奨励や運動習慣の啓発を図るため、巡回スポーツ教室を開催することや小学校においてチャレンジ運動種目の記録に挑戦する元気アップチャレンジランキングを実施することで、外遊びや運動に取り組む環境づくりの推進を図った。

(2) 食育の推進

食育を推進するため、徳島市教育委員会食育推進委員会及び4つの専門研究部会を開催し、幼稚園及び学校並びに社会教育における食育の課題や推進方法等について検討した。

また、幼稚園及び学校においては、校（園）内食育推進体制を整え食育をより機動的に推進するため、各校（園）において中核的な役割を担う学校食育リーダーを置き、各校（園）の食育全体計画及び平成29年度の食に関する指導の年間指導計画（案）を作成した。

学校給食においては、卵・そば米・かに・落花生の4品目を対象とした食物アレルギー除去食の提供を継続実施するとともに、4月と夏季休業中に食物アレルギー除去食対応についてのマニュアル確認やアレルギー専門医による研修会を実施するなど、食物アレルギー対応について周知啓発を行った。

さらに、子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解を深めるため、校内体験栽培作物の給食食材への利用や子どもの食育&料理教室を実施したほか、食育コンテストの一環として「残食ゼロリンピック」を実施し、食べ残しの軽減を図った。また、平成27年度より実施している「市場ランチ」に地場産の食材を使用した新メニューを導入実施するなど、学校給食が生きた教材として活用されるような取り組みを進めるとともに、食育フェアや学校給食フェアを開催し、広く市民に情報の提供を行った。

(3) 人権教育・啓発の推進

学校教育においては、一人ひとりを尊重する人権教育の推進を図り、様々な人権問題の解決を目指すとともに、社会教育においても、すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指した人権教育・啓発を推進した。

特に、教職員の人権感覚を高めるために、人権教育研修の助成事業を継続実施し、児童生徒には人権啓発ポスターや人権作文により人権意識の高揚を図った。

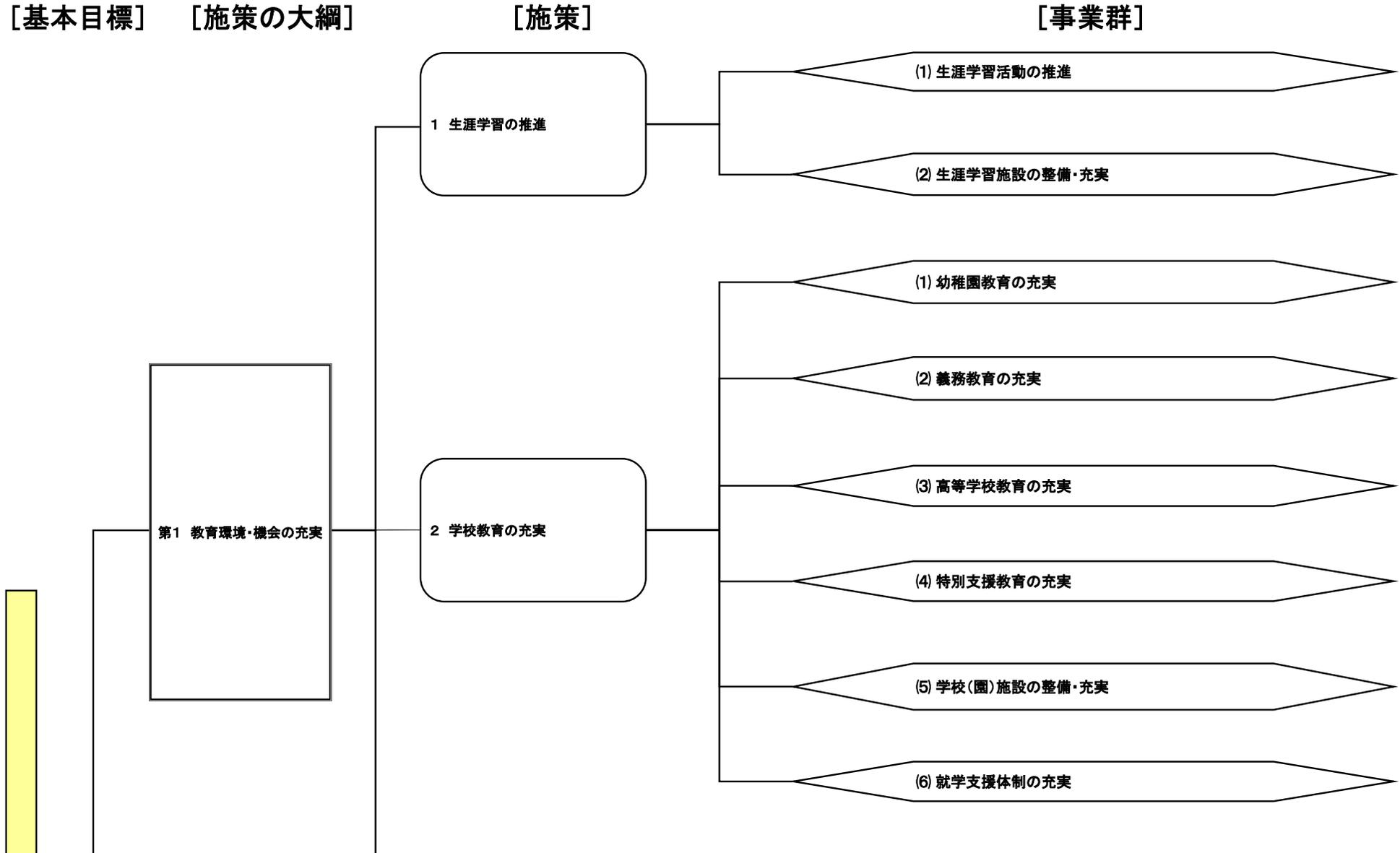
また、社会教育においては、各種学級・講座に人権教育を計画的に配置するとともに、人権問題学習講座を開設するなど、人権意識の高揚と人権問題について継続的な学習活動を実施した。

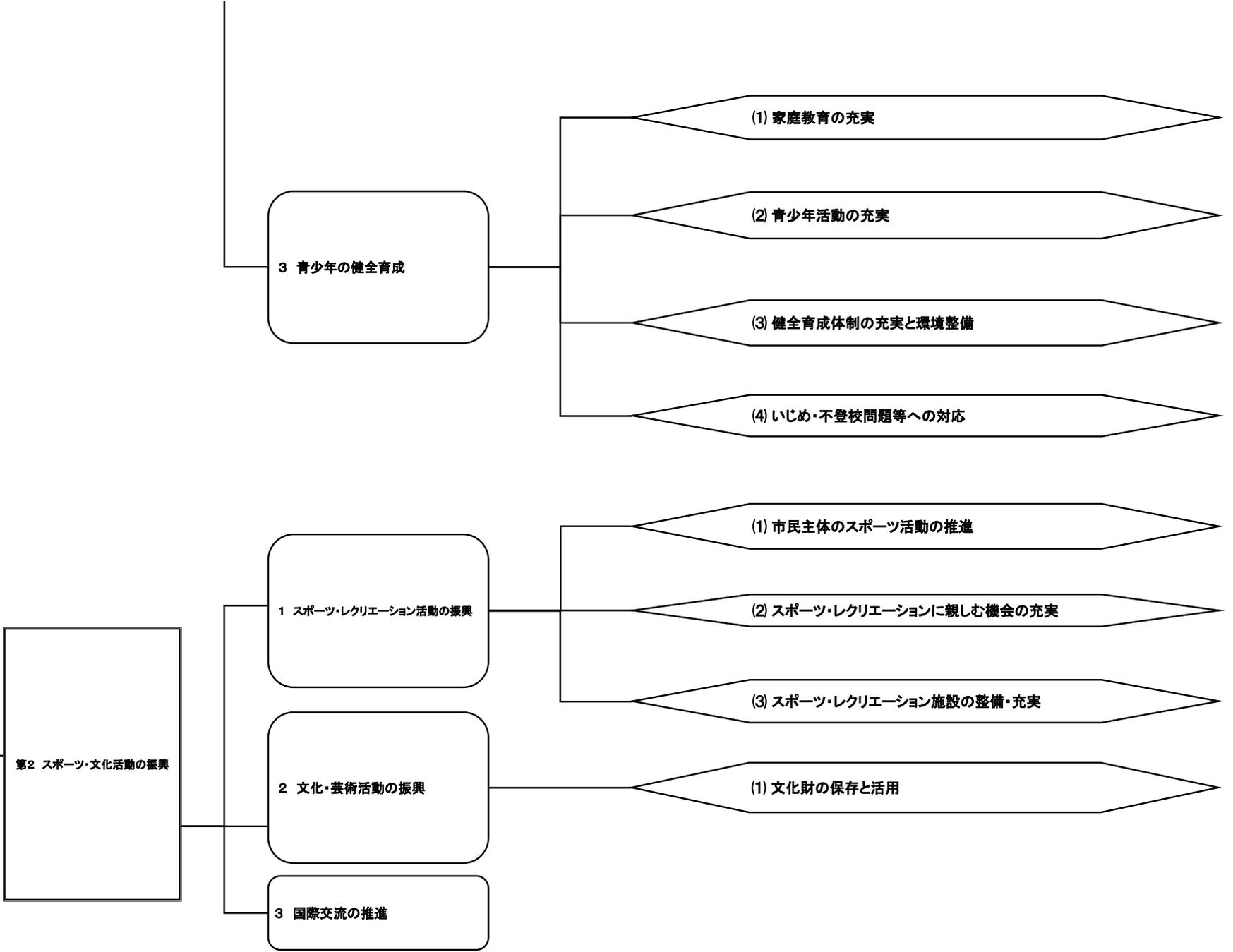
(4) 防災教育の推進

災害発生時における幼児・児童生徒及び教職員の安全確保に向けて、すべての学校（園）において防災管理マニュアルを作成し、適宜、点検をして改善を図った。また、教職員を対象に防災研修会を実施し、各校（園）の実態に応じた防災への取組を進めるとともに、防災教育発表会を開催し先進校（園）の取組について情報交換を行うなど、本市における防災教育の充実に取り組んだ。

第4章 事務事業に係る点検・評価に関する結果一覧

事務事業の体系





第1 教育環境・機会の充実

1 生涯学習の推進

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	生涯学習活動の推進						第1-1-1(1)
目的	市民が生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現を目指す。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H31)	達成率
	1 主な生涯学習活動への参加者数(人)	52,342	53,875	55,474		65,000	85%
成果指標の達成状況	成果指標は安定的に推移しており、各ライフステージに応じた生涯学習は充実している。						
成果向上のための今後の方向性	市民各層のニーズに応じた学習機会提供の充実を図る。						

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	生涯学習施設の整備・充実						第1-1-1(2)
目的	市民各層が、自立した人間として生きていこうとする学習意欲に応えられるよう、生涯学習の場としての施設等の管理・運営の充実を進める。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H31)	達成率
	1 年間利用者数(人)	131,131	131,730	144,585		178,500	81%
成果指標の達成状況	中央公民館では、無料体験講座や月2回講座等受講しやすいような工夫をすることでサービス向上につなげ、利用者数は増加している。						
成果向上のための今後の方向性	急激な時代の変化に即応した市民各層への学習機会提供の充実を図る。						

2 学校教育の充実

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	幼稚園教育の充実						第1-2-(1)
目的	充実した幼児教育の提供や預けやすい環境の整備を意図し事業に取り組んでいる。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H31)	達成率
	1 徳島市内幼稚園就園率(%)	36	32	31		50	62%
	2 預かり保育実施園数(園)	24	25	25		22 ※	100%
	3 預かり保育利用延べ園児数(人)	8,185	8,301	7,746		7,359	105%
成果指標の達成状況	<p>少子化による園児数の減少もあるが、充実した幼児教育や預けやすい環境整備に努力し目標の達成としたい。 ※ 平成30年度より徳島市立幼稚園の総数が22園(内1園休園)のため、平成31年度の目標は「22」園としている。</p>						
成果向上のための今後の方向性	<p>幼児期においてその発達の特性に沿った幼児教育が受けられるよう制度の拡充、改善を図る。また、教員に対する研修施策等を充実させ、資質や専門性の向上を図っていく。</p>						

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	義務教育の充実						第1-2-(2)
目的	確かな学力の育成、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりを意図し様々な事業に取り組んでいる。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H30)	達成率
	1 学校評価に関する保護者へのアンケート実施率(%)	100	100	100		100	100%
成果指標の達成状況	<p>平成20年度から文部科学省により学校評価が義務化され教職員や学校関係者、保護者に対して指導方法・内容等の評価に関するアンケートが実施されている。</p>						
成果向上のための今後の方向性	<p>基礎基本の確実な定着をめざし、様々な教育課題に対応しつつ、個性を生かす教育の充実により、学習意欲・学習習慣の向上を図り、確かな学力を培う。 また、指導方法・内容等の充実のため様々な意見をとり入れることが可能な環境の充実に努めていく。</p>						

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	高等学校教育の充実						第1-2-(3)	
目的	<p>特色ある魅力的な市立高校づくりにより、将来性豊かな有能な生徒募集に反映させる。 また、恵まれた学習環境により、学校生活を充実させ、新しい時代を拓くすぐれた人材を育成する。</p>							
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H30)	達成率	
	1 市高生の国際理解度(%)	78	79	89		90	99%	
	2 男子サッカー部の公式試合での勝率(%)	73	78	83		85	98%	
	3 英語検定試験合格率(%)	56	57	56		65	86%	
成果指標の達成状況	事業は順調に進行中である。							
成果向上のための今後の方向性	様々な魅力・特色づくり事業を推進しながら、事業成果を検証して、文武両道の県下に誇れる市立高校を目指す。							

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	特別支援教育の充実						第1-2-(4)	
目的	<p>特別な支援を必要とする幼児、児童生徒が在籍する学校(園)に一定の資格や専門知識を有する相談員・特別支援教育指導主事、学習・地域ボランティアを派遣し、教育相談や担任の補助等、個々にあった適切な支援をする。また、教職員には研修会を開催し、資質向上を図り指導力を高める。</p>							
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H31)	達成率	
	1 ボランティア派遣回数(回)	1,517	1,304	1,307		1,800	73%	
	2 教育相談の実施件数(件)	790	655	675		580	84%	
成果指標の達成状況	ボランティア派遣事業の周知を図ることで、ボランティア活動への参加人数を確保し、ボランティア派遣達成率の維持に努める。							
成果向上のための今後の方向性	学習・地域ボランティア、相談員・教職員の特別支援教育に関する専門的知識を高めていくことで、特別な支援を必要とする幼児・児童生徒やその保護者にあった教育的支援が可能になると思われる。							

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	学校(園)施設の整備・充実						第1-2-(5)	
目的	子どもたちが安全・安心な環境の中で、充実した教育を受けられる学校(園)施設の整備・充実に努めるとともに、施設の有効活用を推進する。							
成果指標の状況	成果指標名		H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H38)	達成率
	1	小学校校舎のトイレ洋式化の割合(%)	25.3	27.2	30.7		70.0	44%
	2	中学校校舎のトイレ洋式化の割合(%)	18.6	20.8	28.4		70.0	41%
	3	幼稚園園舎のトイレ洋式化の割合(%)	45.5	46.3	46.7		70.0	67%
成果指標の達成状況	児童・生徒の利用頻度が高い校(園)舎のトイレ洋式化を優先して、平成38年度にトイレ洋式化率70%以上を目指す。							
成果向上のための今後の方向性	学校(園)施設の管理・運営に係る諸業務については、法定の業務や義務的な経費は、従前のおりの執行をしていくことになる。 その他の経費については、学習環境の低下を生ずることなく、コストの縮減に努めながら施設環境の保全を図っていく。							

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	就学支援体制の充実						第1-2-(6)	
目的	子どもたちがよりよい教育を受けられるように適切な学びの場や指導支援についての相談や調査を行う。							
成果指標の状況	成果指標名		H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H31)	達成率
	1	教育支援委員会 判断件数(件)	601	587	591		550	93%
	2	教育相談の実施件数(件)	790	655	675		580	84%
成果指標の達成状況	経済的な支援も含め、就学先の教育相談の充実を図ることで、適切な就学指導を実施していく。							
成果向上のための今後の方向性	一人ひとりの子どもに応じた学びの場を考え、適切な教育支援を行うために、相談支援体制を充実していくことが今後も重要である。							

3 青少年の健全育成

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	家庭教育の充実						第1-3-(1)	
目的	家庭教育は、すべての教育の出発点であるという認識に立って、保護者間のネットワークづくりや学習の機会及び情報の提供に努める。							
成果指標の状況	成果指標名		H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H30)	達成率
	1	各種講座等への参加者数(人)	7,350	6,477	5,259		10,200	52%
成果指標の達成状況	学校・家庭・地域社会が一体となった子育て支援体制の整備に努めている。							
成果向上のための今後の方向性	学校・家庭・地域が連携を図り、社会総がかりで青少年の健全育成を図る。							

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	青少年活動の充実						第1-3-(2)	
目的	青少年の「人間力」を育むため、青少年が地域の大人たちとふれあう機会や自立心を養う体験学習など、青少年活動の充実に努める。							
成果指標の状況	成果指標名		H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H31)	達成率
	1	青少年活動に参加している青少年の数(人)	6,221	6,529	6,442		6,500	99%
	2	市青少年健全育成協議会兼推進大会の参加人数(人)	341	378	343		400	86%
	3	地区青少年健全育成協議会事業実施回数(回)	455	453	456		450	101%
成果指標の達成状況	成果指標は安定しており、活動内容も充実している。							
成果向上のための今後の方向性	学校・家庭・地域が連携を図り、社会総がかりで青少年の健全育成を推進する態勢を整備する。							

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	健全育成体制の充実と環境整備						第1-3-(3)
目的	青少年の健全育成を図るため、非行や有害環境等の直面する課題に対応するとともに、地域における子どもの安全確保に努める。 その活動を通じてすべての主体が一体となり、青少年を見守る社会づくりを推進する。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H31)	達成率
	1 補導に従事した延べ人数(人)	2,275	2,294	2,292	→	2,380	96%
	2 少年1,000人あたりの刑法犯少年数(人)	2.6	2.0	2.4	↗	4.0	167%
	3 保護者のフィルタリング認知度(%)	94.1	91.2	93.1	↗	100.0	93%
成果指標の達成状況	地域街頭補導の継続により、非行防止・犯罪抑止を図っている。 関係機関との連携強化により健全育成条例の周知を図り、有害環境の浄化を推進するとともに、啓発活動に努めている。						
成果向上のための今後の方向性	環境整備においては、安全・安心につながる、より幅広い活動の展開が重要であり、地域活動の一層の充実が不可欠である。 地域における青少年への関心を高め、これまで以上に学校と地域がつながり、青少年活動等の推進に努める必要がある。						

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	いじめ・不登校問題等への対応						第1-3-(4)
目的	いじめ・不登校等児童生徒の諸問題に対し、未然防止に必要な学校体制を確立するとともに、早期に適切な相談・支援ができるよう体制の充実、啓発活動の推進を図り、学校・家庭・地域関係諸機関の連携はもとより、すべての大人が一体となった取り組みを行う。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H31)	達成率
	1 教育研究所・青少年育成補導センターの各事業における相談を受けた延べ件数(件)	1,501	1,659	937	↘	1,500	62%
	2 不登校児童の出現率(小学校)(%)	0.30	0.34	計測中	↘	0.18	※28年度達成率 53%
	不登校生徒の出現率(中学校)(%)	2.12	1.75			1.50	86%
	3 不登校に関する教育相談を受けた件数(件)	917	663	182	↘	450	40%
4 いじめ解消率(%)	97.6	90.4	76.9 (上半期)	↘	100.0	77%	
成果指標の達成状況	様々な問題について相談を受け付けることにより、相談支援体制の充実を図っている。 また、きめ細かな支援を実施し、不登校児童生徒の学校復帰率やいじめ解消率の向上に努めている。						
成果向上のための今後の方向性	いじめ問題及び不登校問題に対し、すべての人が関心を持ち、その根絶に向けて取り組めるよう、様々な機会を提供し、啓発活動の充実を図る。 よりきめ細かな相談・支援体制の充実を図り、早期の対応はもとより、専門機関との連携を図る。						

第2 スポーツ・文化活動の振興

1 スポーツ・レクリエーション活動の振興

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	市民主体のスポーツ活動の推進						第2-1-1(1)
目的	多様化するスポーツニーズに対して各地域で様々なスポーツ・レクリエーションの普及及び指導者を養成する。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H30)	達成率
	1 総合型地域スポーツクラブの設立数(団体)	3	3	3		4	75%
	2 スポーツ指導者の養成数(人)	686	653	644		850	76%
成果指標の達成状況	目標年度にはクラブ数及び指導者数の達成を目指す。						
成果向上のための今後の方向性	市民が、それぞれの興味や関心、年齢、目的、体力に応じて主体的にスポーツ・レクリエーションに親しむことができるよう、組織づくりと指導者養成に取り組む。						

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の充実						第2-1-1(2)
目的	市民及び競技愛好者に様々なスポーツ・レクリエーション活動を楽しんでもらうとともに体力づくりの機会を提供する。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H30)	達成率
	1 市主催のスポーツイベントへの参加者数(人)	4,469	29,675	16,246		17,000	96%
成果指標の達成状況	平成28年度は「とくしまマラソン」が2回実施されたため、参加者数が大幅に増加したが、平成29年度は計画通りのスポーツイベントを実施した。						
成果向上のための今後の方向性	年度によるばらつきはあるが、安定した参加者数の増加を目指し、取り組む。						

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実						第2-1-(3)
目的	市民が、いつでも、どこでも、だれでもスポーツ・レクリエーション活動を楽しめるよう、スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実に努める。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H30)	達成率
	1 体育施設利用者数(人)	1,340,415	1,435,020	1,395,856		1,500,000	93%
成果指標の達成状況	平成29年度は、陸上競技場改修工事による施設の利用停止、とくしまマラソン開催数が例年どおりの1回(昨年度は2回開催)であったこと等により、施設利用者数が減少した。						
成果向上のための今後の方向性	気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション施設として、小・中学校の学校開放を推進する。また、市民スポーツの振興には施設整備が必要であることから、今後は、計画的かつ効果的な施設整備を行う。						

2 文化・芸術活動の振興

※矢印については、H28実績とH29実績の比較

事業群名	文化財の保存と活用						第2-2-(1)
目的	文化財の保護、保存、活用を図ることにより、歴史や文化を対象とした文化財保護団体の活動の支援、自立を促し、地域づくり、人づくりを推進する。						
成果指標の状況	成果指標名	H27実績	H28実績	H29実績	対前年度比較	目標(H30)	達成率
	1 市内所在の指定文化財・登録文化財の件数(件)	152	154	154		153	101%
成果指標の達成状況	文化財が多種多様化する現在、文化財としての歴史的・文化的価値を重視した上で、指定・登録化に柔軟さを求めることも必要である。						
成果向上のための今後の方向性	地域の人々の主体的な活動による文化財の保護、活用を推進し、文化財が地域づくり、人づくりの役割を果たすことができる方向性を示す。 市民が、個性ある文化財保護活動を展開することにより、地域に対する愛着を深め、自らが生活する地域に誇りを感じることができるまちづくりを推進する。						

第5章 学識経験者の所見

1 生涯学習の推進

生涯学習推進の中核である社会教育において、地域の課題解決を目的とした「放課後子ども教室推進事業」「地域学遊塾運動」等を実施し、地域における教育力の向上に努めている。今後とも継続し発展させていってほしい。また、中央公民館において163の講座を開設した。徳島市立図書館においては、「①子どもの成長支援、②地域の成長支援、③市民の学習支援」に沿った多くの新たなサービスを展開することにより、6年間で330万人以上の来館者を得ていることは、大変評価できる。考古資料館においても、新規イベントを開催し事業を充実させたことにより、開館以来最も多い13789人の来館者を得ている。このことは昨年度の過去最高だった来館者数を上回っており、高く評価できる。今後も、社会教育のさらなる取り組みの充実を期待したい。

2 学校教育の充実

幼稚園教育の充実について、以前から保護者の要望が多かった3歳児保育の提供を、新たに助任幼稚園で実施し、昨年度から1園増の6園になったことは高く評価できる。さらに、今後、より質の高い幼稚園教育の提供に向けての取り組みに注目していきたい。

小中学校教育については、子どもたちの学力向上を目指した学力サポート事業を継続して実施し、川内北小、川内南小、川内中をモデル校に指定し、学力サポートティーチャーとともに学校の課題を見直し、研究テーマに沿った指導方法の工夫・改善のための実践研究、指導講師を招聘しての研修会開催等、教員の指導力向上や授業改善に取り組んでいる。このことは、教育の質保障が拡大していることが見て取れ、十分に評価できる。今後とも継続、拡充してほしい取り組みである。

高等学校教育の充実において、市立高校に「未来共創室」を設置し、地域連携・国際連携の両面において、これからの社会で活躍できる人材育成という大変注目する取り組みを行っており、是非継続して取り組んでいただきたい。

特別支援教育の充実について、一人一人の子どもの実態に応じた指導支援を行うことが重視されている。そのため、学習支援ボランティア等を学校に派遣し、担任の補助的な支援を充実させることで個々に応じた教育を提供できるように環境を整えている。さらに、本市の「徳島市特別支援教育実践事例データベース」を公開し教員の指導力向上につなげようとしている。これらは、教育の最前線で努力している先生方にとって貴重な情報提供や力量形成に繋がるため、今後も拡充していただきたい。

幼児・児童生徒が安心して教育を推進していくための、各校園において施設改修工事や保全整備を着々と実施している。さらに、小中学校のトイレの洋式化を進めている。計画的な取り組みによる安全・安心、快適な学校づくりに努めていることは評価できる。

新学習指導要領改訂が本年度から先行実施期間に入っている時期において、「小学校英語」が円滑に行えるよう英語教育推進協議会を開催し、教育課程や年間指導計画等の問題点について協議を行った。また、児童が生きた英語や外国文化について、外国語指導助手から直接学ぶ機会を充実させている。今後、小中学校における外国語教育の充実が重視される中、現場では様々な混乱が予想される。これらの国際理解を深められる環境の整備は、大変意義深いものであり、これからも継続、深化拡充を図っていただきたい。

3 青少年の健全育成

社会が大きく変化していく中で、様々な問題が子ども達に降りかかっている。小学校にスクールガードを配置し、登下校時における巡視や各学校の交通安全指導、地域ぐるみで子どもの安全を見守る体制づくりに努めている。また多様化するいじめ問題について、課題解決に向かって主体的に取り組む子どもを育てることを目的とした、徳島市・名東郡小中学生会議を実施した。この会議を通して決まったことや話し合ったことを自校へもち帰り、啓発活動を行っている。このことは、

児童生徒が自らの生活を自ら改善していこうとする姿として、大変評価できる取り組みであり、今後も継続を希望する。SNS やインターネットが生活の一部になっている子ども達に、正しいインターネット利用のための講演会を市内小・中学校 32 校で実施し、児童生徒や保護者、一般市民への情報リテラシー意識の高揚を図った。この問題は、常時意識しながら生活することが大切であり、是非来年度も講演会等を実施していただきたい。

4 スポーツ・レクリエーションの活動の振興

生涯スポーツ事業や児童生徒の体力向上を目指したスポーツ大会の開催や支援を行い、市民や子どもがスポーツやレクリエーションに親しむ機会を充実させている。継続事業である徳島出身 J リーガーを招聘して、技術の伝達や体づくりのための食事を考える「食育サッカーフェスタ」を実施している。これらへの市民の参加は安定しており、健康生活への関心を期待できるものである。さらに、市民が、いつでも、どこでも、だれでも、よりスポーツ・レクリエーション活動を楽しめるよう各事業を充実させ、市民の参加がさらに増えることを期待している。

5 文化・芸術活動の振興

文化財の保存と活用については、史跡の修復整備、保存活用計画の検討、公有化、体験型イベントや各種歴史・文化講座、講演会の開催を通して、文化の普及と情報発信に努めている。さらに、天狗久資料館での展示公開、教育普及を通じて、地域の歴史や文化を理解した人づくりを推進している。これらの事業は、地元を愛する人づくりにも通じ、今後も継続した取り組みを期待したい。

6 その他の事務事業

(1) 子どもの体力・元気アップ推進事業

子どもたちが健康で明るい生活を営むための基礎となる体力の向上を図るため、体育授業への講師派遣や教員体育実技指導者講習会を実施することにより、教員の指導力向上に努めている。また、巡回スポーツ教室の開催や元気アップチャレンジランキングを実施することで、外遊びや運動に取り組む環境づくりの推進を図った。このような取り組みは、運動をすることしない子の二極化が課題として注目されている現代において、大変意義ある取り組みである。

(2) 食育の推進

食育を推進するため、各学校園において中核的な役割を担う学校食育リーダーを置き、食育全体計画及び食に関する指導の年間指導計画を各校毎に作成した。学校給食においては、食物アレルギー除去食の提供を継続実施し、個々の食の安全に対応している。さらに、除去食対応についての研修会を実施し、食物アレルギー対応について周知啓発を行っている。現在、食に関する関心が高い時代において、食の安全を考えるよい機会をつくっており、継続実施を期待する。

(3) 人権教育・啓発の推進

学校教育においては、教職員の人権感覚を高めるために、人権教育研修の助成事業を継続実施し、人権啓発ポスターや人権作文を画（書）く時間を確保し人権意識の高揚を図っている。社会教育においても、人権意識の高揚と人権問題について考える継続的な学習活動を実施している。これらは、人が豊かに生きるために重要な取り組みであり、今後も継続してもらいたい。

(4) 防災教育の推進

全ての学校（園）において防災管理マニュアルを作成し、適宜、点検をして改善を図った。また、教職員を対象に防災研修会を実施し、各校（園）の実態に応じた防災への取り組みを進めるとともに、防災教育発表会を開催し、先進校（園）の取り組みについて情報交換を行った。防災については、日頃からの意識付けが重要であり、継続して取り組んでいただきたい。

平成30年7月20日
鳴門教育大学 准教授 湯口雅史

学識経験者の所見

1 新幼稚園教育要領の完全実施、新小・中学校学習指導要領の先行実施に向けた取組

平成 30 年度から、新幼稚園教育要領の完全実施、新小・中学校学習指導要領の先行実施が始まる。

これらの要領は、平成 28 年 12 月中央教育審議会答申を踏まえたものであり、「これからの時代を担う子供たちが、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのか」という目的を自ら考え、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるようにする。」が基本的な考え方となっている。この考え方に基づき、小・中学校においては、子供たちが学習内容を人生や社会の在り方と結びつけて深く理解したり、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身につけたり、生涯にわたって能動的に学び続けたりすることができるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進しなければならない。

こうした中、徳島市教育委員会が進めている「より質の高い幼稚園教育を提供するための再編計画の策定」「小中学生の学力向上を目指すための『未来を拓く』学力サポート事業の実施」「外国語活動を円滑に行うための英語教育推進協議会の開催」等の取組は、誠に時宜を得たものである。

特に、「未来を拓く」学力サポート事業においては、平成 27 年度から毎年 3 校をモデル校に指定し、指導方法の工夫・改善のための実践研究を行っている。この中で、学力向上推進担当による学校訪問や先進地から講師を招いての研修会を開催することで教員の指導力向上や授業改善に取り組んでいる。授業改善の取組は、これまで地道に取り組み蓄積されてきた実践を引き継ぎ、子供たちの実態や教科等の学習内容等に応じた指導の工夫改善を図ることが重要であることから、このように教育実践を行う学校と工夫改善を促す教育委員会が緊密に連携して取り組んでいることは高く評価できる。この研究成果を生かした取組が各小・中学校にひろがることを期待している。

平成 31 年度からは、新高等学校学習指導要領の先行実施が始まることから、市高生「夢」実現応援事業による学力向上の推進等により「新しい時代を拓くすぐれた人材の育成」に一層努め、前述した基本的な考え方を根付かせていただきたい。

2 いじめの未然防止に向けた取組

平成 29 年 10 月に発表された文部科学省「平成 28 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は 323,808 件（前年度 225,132 件）と前年度より 98,676 件増加している。また、いじめを認知した学校数は実に全学校数の 68.3%を占めている。悪口・無視等の陰湿ないじめは発見しにくいことを考慮すると「いじめは、どの子供にも、どの学校でも起こりうる。」と捉えるべきであり、根本的にいじめ問題を克服するためには、全ての子供を対象としたいじめの未然防止の手立てが欠かせない。

徳島市教育委員会は、法律に則り平成 26 年に「徳島市いじめ防止基本方針」を定め、いじめの防止・解消に取り組んでいる。平成 28 年には、さらなる取組の充実に向け、いじめ対策組織等の一部見直しを行ったことに伴い、改訂版を作成している。さらに、いじめ問題解決に向け主体的に取り組む子供を育てることを目的として「徳島市・名東郡小中学生会議」を開催し、身の回りにおけるいじめをテーマとした話し合いを行い、その内容を各学校の啓発に生かしている。ほかにも、情報技術ネットワーク専門の講師を招聘して市内小・中学校 32 校で正しいインターネット利用のための講演会を実施し、子供や保護者、一般市民の意識の高揚を図っている。このような取組は、まさに、全ての子供や保護者等を啓発することをねらいとしており、いじめの未然防止の手立てとして大変効果的である。特に、「徳島市・名東郡小中学生会議」により、子供たちが身近ないじめに課題意識を持ち、その解決方法を考え、仲間と協働して取り組もうとするよう方向づけていることは、「一人一人を尊重する人権教育」「主体的・対話的で深い学び」という点からも高く評価できる。

いじめの防止は、未然防止とともに、早期発見、適切な対処、教員等への研修が重要であることから、徳島市教育委員会は、これらを位置づけた「学校いじめ防止基本方針」に基づいて取組の実施状況を評価するなど、今後も各学校に対して適正な指導・助言を継続していただきたい。

平成 30 年 7 月 17 日
徳島大学 准教授 中川 隆彦